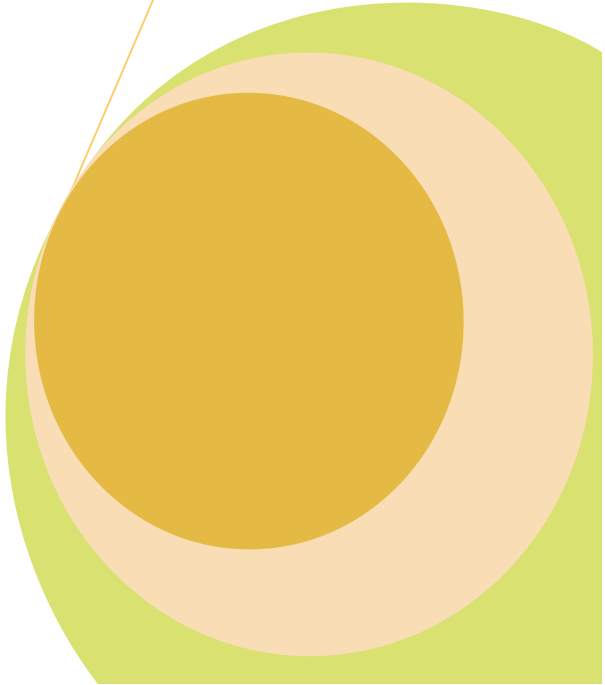
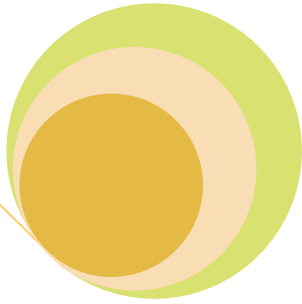


平成 21 年度
愛知県の財務書類4表の概要



平成 21 年度 愛知県の財務書類 4 表の概要

○ はじめに

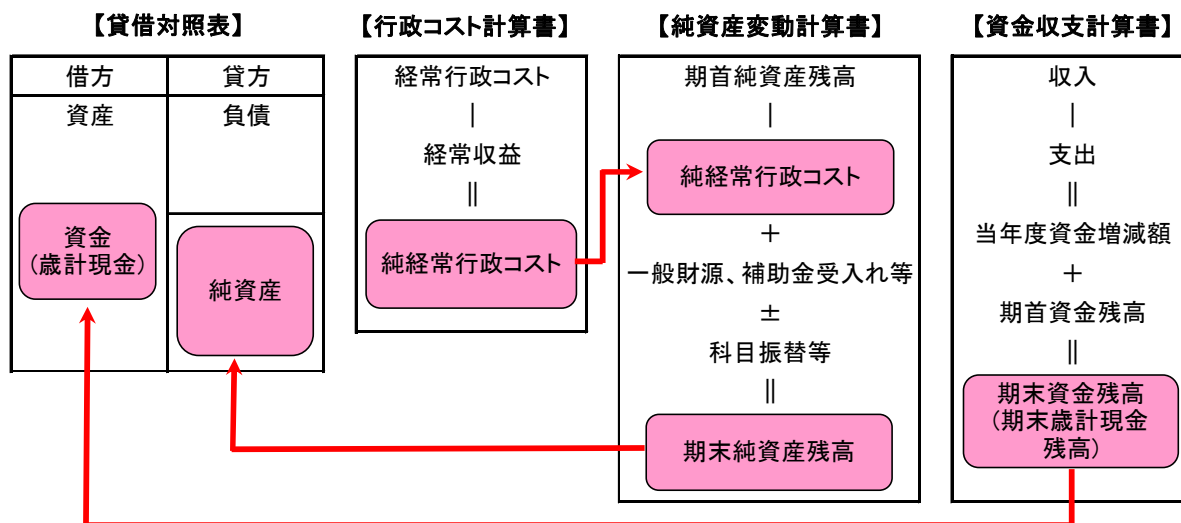
本県では、普通会計におけるストック情報としての資産と負債の状況を明らかにするため、平成 11 年度決算から「普通会計バランスシート」を作成し、平成 12 年度決算からは、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスのコストを明らかにするための「普通会計行政コスト計算書」や、公営事業会計も含めた「県全体のバランスシート」を、更に平成 16 年度決算からは、第三セクター等も含めた「連結バランスシート」を作成し、公表してきたところです。

こうした取組を進める中、平成 18 年 8 月に国（総務省）が策定した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、全ての地方公共団体に対し財務書類 4 表の整備が要請されたことを受け、県民の皆さまにより分かりやすく財務情報を提供することを目的の一つとして、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成 19 年 10 月）」において、地方公共団体の財務書類 4 表の作成方法として示された二つの新地方公会計モデル（「基準モデル」「総務省方式改訂モデル」）のうち、「総務省方式改訂モデル」に基づき、平成 21 年度決算に係る財務書類 4 表を普通会計・県全体・連結ベースで作成しました。

◇ 財務書類 4 表の構成

貸借対照表	地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについてのストックの情報を表します。
行政コスト計算書	地方公共団体の資産形成を伴わない経常的な活動に伴うコストと、受益者負担である使用料・手数料等の経常的な収益を対比させたものです。
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部に計上されている数値、つまり資産と負債の差額が一会計期間にどのように増減したかを表します。
資金収支計算書	現金などの資金の流れを、性質に応じて「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の 3 つの区分に分けて表示したものです。

◇ 財務書類 4 表の相互関係



◇ これまでの取り組みについて

愛知県では、総務省（旧自治省）から示された作成基準に基づき、次のとおり取組を進めてきました。

年 度	取り組みの内容	作成基準
平成12年度～	平成11年度決算から、「普通会計バランスシート」を作成・公表	総務省（旧自治省）方式
平成13年度～	平成12年度決算から、上記に加え、「普通会計行政コスト計算書」及び公営事業会計を含めた「県全体のバランスシート」を作成・公表	総務省方式
平成17年度～	平成16年度決算から、上記に加え、第三セクターまで含めた「連結バランスシート」を作成・公表	総務省方式
平成21年度～	平成20年度決算から、普通会計、県全体、連結ベースでの財務書類4表（「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」）を作成・公表	総務省方式改訂モデル

◇ 従来の「総務省方式」から「総務省方式改訂モデル」の主な変更点

① 財務書類体系の変更

・財務書類の体系は、従来から作成している「貸借対照表」と「行政コスト計算書」の2表に、「純資産変動計算書」と「資金収支計算書」を加えた4表となりました。

② 表示科目の見直し

・「貸借対照表」や「行政コスト計算書」の表示科目が見直されました。
 （「貸借対照表」において新設された主な表示科目）

表示科目	内 容
売却可能資産	未利用資産などの売却可能資産を別建てで計上
投資損失引当金	市場価額のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合に、実質価額と取得価額の差額を計上
長期延滞債権	収入未済額のうち、当初調定時から1年を超えるもの（過年度調定分）を区分して計上
回収不能見込額	貸付金、未収金、長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる額を、過去の減免実績や不能欠損実績から算定して計上
損失補償等引当金	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の将来負担比率において算定した第三セクター等の損失補償債務を計上
賞与引当金	翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上

③ 減価償却耐用年数表の変更

・国の財務書類との整合性を考慮して、耐用年数表が見直されました。

（主な見直し） 林道・道路・街路 15年→48年
 海岸保全 50年→30年

・また、減価償却計算は、資産を取得した年度からではなく、資産を取得した翌年度から開始することとなりました。

1. 普通会計財務書類 4 表

○ 対象会計の範囲

普通会計は、一般会計と収益的・企業的なものを除いた特別会計を合わせた会計区分であり、教育、社会福祉、土木など県の行政運営の基本的な経費などが計上されています。（各会計の詳細は 15 ページを参照してください。）

(1) 普通会計貸借対照表

平成 22 年 3 月 31 日現在の資産の総額は 7 兆 9,384 億円、負債の総額は 5 兆 4,231 億円で、地域経済の急激な冷え込みによる企業収益の悪化や、法人事業税の一部国税化¹の影響を受け、純資産は前年度末から 1,693 億円減少し、2 兆 5,153 億円となりました。

【資産の部】

資産の部では、公共資産が 6 兆 4,815 億円と資産全体の 81.6%を占めており、次いで、出資金・貸付金などの投資等が 1 兆 618 億円(13.4%)、現金預金等の流動資産が 3,952 億円(5.0%)となっています。

<主な増減の内容>

1 公共資産

・国の補正予算による追加事業として社会基盤の整備等を行ったことなどにより、有形固定資産が 323 億円増加しました。

2 投資等

・国の補正予算による追加の交付金を、介護職員処遇改善等臨時特例基金や社会資本整備等推進基金などの特定目的基金に積立てを行ったことなどにより、基金等が 821 億円増加しました。

3 流動資産

・収支不足に対応するため、臨時・緊急避難的な財政対策として財政調整基金の取崩を行ったことなどにより、現金預金が 349 億円減少しました。

【財政調整基金残高】

(H20)502 億円→(H21)201 億円

(単位:億円)

科 目	借 方		増 減
	21年度	20年度	
[資産の部]			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産	64,551	64,228	323
(2) 売却可能資産	264	302	△ 38
公共資産合計	64,815	64,530	285
2 投資等			
(1) 投資及び出資金	5,458	5,437	20
(うち投資損失引当金)	[△240	△279	39]
(2) 貸付金	3,077	2,994	83
(3) 基金等	1,828	1,007	821
(4) 長期延滞債権	278	247	31
(5) その他	3	3	0
(6) 回収不能見込額	△ 25	△ 39	13
投資等合計	10,618	9,649	969
3 流動資産			
(1) 現金預金	3,806	4,155	△ 349
(うち歳計現金)	[143	171	△ 28]
(2) 未収金	145	156	△ 11
流動資産合計	3,952	4,311	△ 359
資 産 合 計	79,384	78,490	894

¹ 都市と地方の税収格差を縮小させるため、平成 20 年度の税制改正で決定されました。具体的には、県税である「法人事業税」の税率を引き下げ、引き下げ相当分について新たな国税「地方法人特別税」を創設した上で、その全額を「地方法人特別譲与税」として、納税者である企業の所在とは関係なく、人口等により、国が全都道府県に配分します。平成 21 年度から税収への影響が生じ、本県では法人二税の大幅減の一因となっています。

【負債の部】

負債の部では、国補正予算関連の公共事業等や地方税の減収に対応するため、特例的な地方債（臨時財政対策債²、減収補てん債³(特例分)など）を増発したことにより、翌年度償還予定額を含めた地方債残高が前年度末から 3,214 億円増加し、4 兆 4,834 億円となっています。

また、負債全体に占める地方債残高の割合は、前年度から 2.1%増の 82.7%であり、資産総額に対する負債の割合も前年度から 2.5%増の 68.3%となっています。

なお、地方債残高のうち 2 兆 1,032 億円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

【純資産の部】

資産と負債の差額である純資産は、前年度から 1,693 億円（6.3%）減少しており、その分、これまでの世代が負担し将来世代に引き継ぐ財産が減少したことを表します。

（単位：億円）

貸 方			
科 目	21年度	20年度	増減
[負債の部]			
1 固定負債	将来返済・負担すべき債務		
(1) 地方債	40,452	36,670	3,783
(2) 長期未払金	1,176	1,256	△ 81
(3) 退職手当引当金	6,521	6,994	△ 473
(4) 損失補償等引当金	590	568	21
(5) その他	161	167	△ 6
固定負債合計	48,900	45,656	3,245
2 流動負債	1年以内に返済・負担すべき債務		
(1) 翌年度償還予定地方債	4,382	4,950	△ 568
(2) 未払金	100	104	△ 4
(3) 翌年度支払予定退職手当	477	539	△ 62
(4) 賞与引当金	367	392	△ 25
(5) その他	5	3	2
流動負債合計	5,331	5,988	△ 657
負債合計	54,231	51,644	2,588
[純資産の部]			
純資産	25,153	26,846	△ 1,693
これまでの世代の負担			
純資産合計	25,153	26,846	△ 1,693
負債・純資産合計	79,384	78,490	894

<主な増減の内容>

1 固定負債

- ・特例的な地方債の増発により、地方債が 3,783 億円増加しています。
- ・団塊の世代の退職がピークを迎えたことにより、将来支払わなければならない退職手当の引当金額が 473 億円減少しました。

2 流動負債

- ・翌年度償還予定地方債が 568 億円減少したことなどにより、流動負債の総額は 657 億円減少しました。

² 国の地方財政対策の制度改正により、平成 13 年度から新たに設けられた特例地方債で、平成 22 年度までの発行が予定されています。地方交付税の振替措置であり、後年度に元利償還金の 100%が交付税算入されます。

³ 普通交付税で算定された基準財政収入額が過大で、実態の税収がそれを下回る場合に発行が認められる地方債です。平成 19 年度から当分の間、建設事業等に充当しなくてもよい特例債制度が設けられました。後年度に元利償還金の 75%が交付税算入されます。

① **純資産比率** 純資産合計／資産合計

31.7%（前年度34.2%）

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

純資産比率は、前年度から2.5%減少しており、その分将来世代の負担の比重が増加したことを表しています。

（前年度他団体比較）

○ 本県の純資産比率は、類似団体である神奈川県や大阪府に比べて、資産総額に占める純資産の割合は高くなっています。

	愛知県	神奈川県	大阪府	兵庫県	北海道
20年度	34.2%	17.6%	20.2%	32.0%	42.6%

② **社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）** 地方債残高／公共資産合計

69.2%（前年度64.5%）

公共資産のうち、将来返済しなければならない地方債による形成割合を算定することで、将来世代の負担割合をみることができます。

将来世代負担比率は69.2%で、前年度から4.7%増加しており、その分、これまでに形成した社会資本に係る将来世代の負担の比重が増加したことを表しています。

（前年度他団体比較）

○ 本県の将来世代負担比率は、類似団体である神奈川県や大阪府と比べて最も低く、これまでに形成した公共資産に関し、将来世代に先送りされた負担（地方債）の割合は低い水準にあることがわかります。

	愛知県	神奈川県	大阪府	兵庫県	北海道
20年度	64.5%	71.3%	76.4%	64.0%	52.8%

③ **歳入額対資産比率** 資産合計／歳入総額

3.3年（前年度3.4年）

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

これまでに形成された資産は、歳入総額の3.3年分に相当する額となっています。

〔※ 歳入総額は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に、「期首歳計現金残高」を加算して算出しています。（歳入総額：(H20) 2兆 3,322 億円→(H21) 2兆 3,748 億円）〕

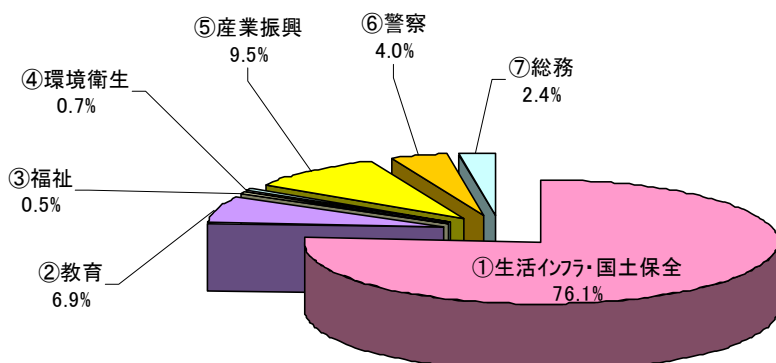
（前年度他団体比較）

○ 本県の歳入額対資産比率は、類似団体である神奈川県や大阪府と近い割合（年数）となっています。

	愛知県	神奈川県	大阪府	兵庫県	北海道
20年度	3.4年	2.7年	3.0年	3.7年	4.5年

④ 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産⁴の行政目的別の割合は、道路や河川などの生活インフラ・国土保全を目的とした資産が4兆9,093億円と全体の76.1%を占めており、これらの資産の整備に多くの資金を投入してきたことが分かります。



(単位:億円)

区分	21年度		20年度	
	有形固定資産	割合	有形固定資産	割合
①生活インフラ・国土保全	49,093	76.1%	48,580	75.6%
②教育	4,438	6.9%	4,503	7.0%
③福祉	317	0.5%	331	0.5%
④環境衛生	423	0.7%	431	0.7%
⑤産業振興	6,164	9.5%	6,285	9.8%
⑥警察	2,586	4.0%	2,583	4.0%
⑦総務	1,531	2.4%	1,515	2.4%
合計	64,551	100.0%	64,228	100.0%

(前年度他団体比較)

- 類似団体である神奈川や大阪府においても、本県同様に生活インフラ・国土保全を目的とした資産の割合が非常に高くなっています。

(単位:億円)

20年度	愛知県		神奈川県		大阪府		兵庫県		北海道	
	有形固定資産	割合	有形固定資産	割合	有形固定資産	割合	有形固定資産	割合	有形固定資産	割合
①生活インフラ・国土保全	48,580	76%	31,022	74%	53,864	81%			65,037	60%
②教育	4,503	7%	7,167	17%	5,856	9%			7,962	7%
③福祉	331	1%	359	1%	474	1%			106	0%
④環境衛生	431	1%	189	1%	424	1%			122	0%
⑤産業振興	6,285	10%	1,072	3%	2,336	4%			30,373	28%
⑥警察	2,583	4%	1,120	3%	2,462	4%			1,462	1%
⑦総務	1,515	2%	983	2%	1,401	2%			2,582	2%
合計	64,228	100%	41,912	100%	66,817	100%			107,644	100%

⑤ 資産老朽化比率

減価償却累計額 / (有形固定資産合計額 (土地を除く) + 減価償却累計額)

42.8% (前年度41.4%)

有形固定資産のうち、土地を除く償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合から、耐用年数に対して取得時からどの程度経過しているのかを把握することができます。

有形固定資産全体の資産老朽化比率は42.8%で、前年度より1.4%上昇しており、資産の老

⁴ 昭和44年度以降の普通建設事業費(決算統計)の累計額をもって、有形固定資産の取得原価とし、土地以外の有形固定資産については、事業費支出の翌年度から定額法により減価償却を行って計上しています。ただし、国や市町村など、他団体に支出した負担金、補助金により形成された有形固定資産は、普通建設事業費の累計額から除外しています。

朽化が進んでいることがわかります。

行政目的別では、福祉（68.2%）、産業振興（66.7%）、環境衛生（61.3%）が高い比率となっています。

（単位：億円）

区 分	21年度			20年度		
	償却資産の 取得価額	減価償却 累計額	資産老朽 化比率	償却資産の 取得価額	減価償却 累計額	資産老朽 化比率
①生活インフラ・国土保全	48,807	17,181	35.2%	47,679	16,173	33.9%
②教育	5,845	2,415	41.3%	5,793	2,299	39.7%
③福祉	853	581	68.2%	846	562	66.4%
④環境衛生	817	501	61.3%	813	475	58.5%
⑤産業振興	15,889	10,603	66.7%	15,558	10,138	65.2%
⑥警察	3,504	1,186	33.8%	3,433	1,118	32.6%
⑦総務	1,753	672	38.3%	1,708	641	37.5%
合計	77,469	33,141	42.8%	75,830	31,406	41.4%

⑥ 売却可能資産

売却可能資産には、行革大綱等で廃止が決定している施設に係る行政財産及び未利用の全ての普通財産を計上しています。（ただし、都市計画区域外の山林は除外しています。）

平成22年3月31日現在の売却可能資産の総額は264億円で、うち勤労福祉会館など行政財産の土地が81億円、元事務所や元学校等の普通財産の土地が183億円となっています。

平成21年度は、16施設の売却により、19億円の自主財源を確保しました。

区 分	21年度		20年度	
	施設数	売却可能資産総額	施設数	売却可能資産総額
行政財産	14施設	81億円	16施設	109億円
普通財産	115施設	183億円	119施設	193億円
合 計	129施設	264億円	135施設	302億円

⑦ 県民一人当たりの普通会計貸借対照表

県民一人当たりの資産は109万7千円、負債は74万9千円で、資産から負債を差し引いた純資産は前年度から2万4千円減少し、34万8千円となっています。

(20年度)		⇒	(21年度)	
資産 1,087千円	負債 715千円 純資産 372千円		資産 1,097千円	負債 749千円 純資産 348千円

人口：7,218,350人
（20年度末現在の住民基本台帳人口）

人口：7,237,612人（対前年19,262人増）
（21年度末現在の住民基本台帳人口）

（前年度他団体比較）

○ 本県の県民一人当たりの貸借対照表は、類似団体である神奈川県や大阪府より純資産が大きくなっており、将来支払わなければならない負債の額も神奈川県より大きくなっていますが、大阪府との比較では僅かに小さくなっています。

20年度	愛知県	神奈川県	大阪府	兵庫県	北海道
資 産	1,087千円	550千円	908千円	1,290千円	2,029千円
負 債	715千円	453千円	725千円	880千円	1,164千円
純資産	372千円	97千円	183千円	410千円	865千円
人 口	7,218,350人	8,848,329人	8,828,682人	5,586,254人	5,543,556人

(2) 普通会計行政コスト計算書

資産形成を伴わない、経常的な活動に伴うコストの総額は、前年度より 554 億円増の 1 兆 6,276 億円、施設利用料など行政サービスに係る受益者負担額である経常収益の総額は前年度とほぼ同額の 590 億円となっており、差額の 1 兆 5,686 億円は地方税や国庫補助金などで賄われています。

経常行政コストのうち、「人にかかるコスト」は、給料等の抑制を行ったことなどにより、前年度から 492 億円(6.9%)減の 6,691 億円となっており、経常行政コスト総額に占める割合も前年度から 4.6%減の 41.1%となりました。

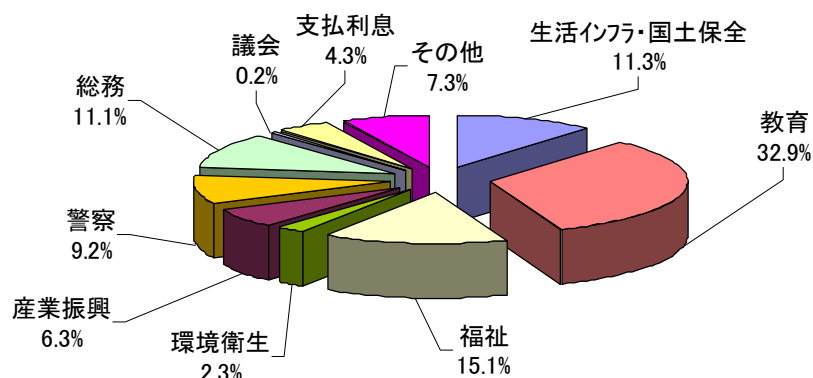
一方、「移転支出的なコスト」は、前年度より 916 億円(17.1%)増の 6,263 億円となっており、経常行政コスト総額の 38.5%を占めています。この主な増加理由は、経済情勢の悪化に伴い企業が中間納付した法人二税の払い戻しが急増し、「補助金等」の支出が増加したことによるものです。

(単位：億円)

科 目	21年度		20年度		増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
1 人にかかるコスト	6,691	41.1%	7,183	45.7%	△ 492	△ 4.6%
(1)人件費	6,062	37.2%	6,373	40.5%	△ 311	△ 3.3%
(2)退職手当引当金繰入等	261	1.6%	419	2.7%	△ 158	△ 1.1%
(3)賞与引当金繰入額	367	2.3%	392	2.5%	△ 25	△ 0.2%
2 物にかかるコスト	2,583	15.9%	2,484	15.8%	99	0.1%
(1)物件費	635	3.9%	573	3.6%	62	0.3%
(2)維持補修費	193	1.2%	173	1.1%	20	0.1%
(3)減価償却費	1,755	10.8%	1,738	11.1%	17	△ 0.3%
3 移転支出的なコスト	6,263	38.5%	5,347	34.0%	916	4.5%
(1)社会保障給付	382	2.3%	357	2.3%	25	0.0%
(2)補助金等	5,191	31.9%	4,254	27.1%	937	4.8%
(3)他会計等への支出額	152	0.9%	161	1.0%	△ 9	△ 0.1%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	538	3.3%	576	3.7%	△ 38	△ 0.4%
4 その他のコスト	739	4.5%	707	4.5%	32	0.0%
(1)支払利息	708	4.3%	679	4.3%	29	0.0%
(2)回収不能見込計上額	31	0.2%	29	0.2%	2	0.0%
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
経常行政コスト合計 a	16,276		15,722		554	
経常収益 合計 b	590		591		△ 1	
(差引)純経常行政コスト a-b	15,686		15,132		554	

○ 行政コストの行政目的別割合

行政目的別では、教育が 32.9% (前年度 36.0%) と最も大きく、次いで福祉が 15.1% (前年度 14.9%)、生活インフラ・国土保全が 11.3% (前年度 11.8%) となっています。



(前年度他団体比較)

- 5道府県全てにおいて、「人にかかるコスト」の占める割合が最も大きく、次に「移転支的コスト」の割合が大きい傾向にあります。

(単位:億円)

20年度	愛知県		神奈川県		大阪府		兵庫県		北海道	
人にかかるコスト	7,183	46%	8,201	51%	7,921	43%	5,895	44%	7,059	36%
物にかかるコスト	2,484	16%	2,000	13%	2,542	14%	2,392	18%	5,402	27%
移転支的コスト	5,347	34%	5,399	33%	6,845	37%	4,336	32%	6,346	32%
その他のコスト	707	5%	571	3%	1,045	6%	896	7%	992	5%
経常行政コスト	15,722	100%	16,171	100%	18,353	100%	13,519	100%	19,798	100%

① 受益者負担率 $\frac{\text{経常収益合計}}{\text{経常行政コスト合計}}$

3.6% (前年度 3.8%)

行政コストの財源のうち、受益者負担によるものは経常行政コスト総額の3.6%であり、残りの96.4%は地方税や国庫補助金などで賄われています。

(前年度他団体比較)

- 本県の受益者負担率は、類似団体である神奈川県と大阪府の中間の水準となっています。

	愛知県	神奈川県	大阪府	兵庫県	北海道
20年度	3.8%	2.8%	4.7%	3.8%	2.5%

② 県民一人当たりの普通会計行政コスト計算書

県民一人当たりの経常行政コストは、前年度より7千円増の22万5千円、受益者負担額である経常収益合計は前年度と同額の8千円で、その差額の21万7千円は地方税や国庫補助金などで賄われています。

(単位:千円)

区 分	21年度	20年度	増 減
1 人にかかるコスト	92	100	△ 8
2 物にかかるコスト	36	34	2
3 移転支的コスト	87	74	13
4 その他のコスト	10	10	0
経常行政コスト合計 a	225	218	7
経常収益合計 b	8	8	0
(差引)純経常行政コスト a-b	217	210	7

(前年度他団体比較)

- 本県の県民一人当たりの純経常行政コストは、類似団体である神奈川県や大阪府に比べてやや大きくなっています。

20年度	愛知県	神奈川県	大阪府	兵庫県	北海道
経常行政コスト	218千円	183千円	208千円	240千円	357千円
経常収益	8千円	5千円	10千円	10千円	9千円
純経常行政コスト	210千円	178千円	198千円	230千円	348千円

(3) 普通会計純資産変動計算書

期首純資産残高として 2 兆 6,846 億円、純資産の減少要因である純経常行政コストとして 1 兆 5,686 億円、純資産の増加要因である地方税 9,704 億円や補助金等受入 3,072 億円などが計上され、期末純資産残高が 2 兆 5,153 億円となっています。

純資産の残高が前年度末と比べて 1,693 億円 (6.3%) 減少しており、その分、これまでの世代が負担し将来世代に引き継ぐ財産が減少したことを表します。

<主な増減の内容>

・地域経済の急激な冷え込みによる企業収益の悪化や、法人事業税の一部国税化の影響を受け、地方税収入が前年度から 3,769 億円減少しました。

・このため、4年ぶりに地方交付税を受けない不交付団体から交付団体となり、国から 412 億円の地方交付税が交付されました。

(単位:億円)

科 目	金 額		
	21年度	20年度	増 減
期首純資産残高	26,846	25,408	1,438
純経常行政コスト	△ 15,686	△ 15,132	△ 554
一般財源			
地方税	9,704	13,473	△ 3,769
地方交付税	412	4	408
その他行政コスト充当財源	919	632	287
補助金等受入	3,072	2,177	895
臨時損益	△ 95	△ 39	△ 56
資産評価替えによる変動額	△ 18	235	△ 253
無償受贈資産受入	6	89	△ 83
その他	△ 8	△ 1	△ 7
期末純資産残高	25,153	26,846	△ 1,693

(4) 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書は、現金の流れを示すものであり、期末歳計現金残高は、貸借対照表の「歳計現金」と一致します。

収支を性質に応じて、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の3つに区分して表示することで、県のどのような活動に資金が必要とされているかを説明することができます。

(単位:億円)

1 経常的収支の部
・公共資産整備収支及び投資・財務的収支に含まれない収支を計上。
支出 : 人件費、物件費、補助金、支払利息など
収入 : 上記支出の財源に充てられた地方税、地方交付税、国庫補助金、使用料、負担金など(地方税、地方交付税はすべて経常的収支の部に計上)
2 公共資産整備収支の部
・普通会計が行う公共資産整備のほか、他団体や他会計を通じて行った公共資産整備に係る収支を計上。
支出 : 公共資産整備支出、公共資産整備補助金等支出など(主に普通建設事業費)
収入 : 上記支出の財源に充てられた地方債発行額、国庫補助金など
3 投資・財務的収支の部
・地方債の発行や元金償還、公営企業や第三セクター等への貸付・出資などに係る収支を計上。
支出 : 地方債元金償還額、貸付金、基金積立金、投資及び出資金など
収入 : 上記支出の財源に充てられた地方債発行額、貸付金回収元金、基金取崩額、公共資産等売却収入など

	21年度	20年度	増減
1 経常的収支の部			
支出合計	14,521	13,794	727
収入合計	17,402	17,898	△ 496
経常的収支額	2,881	4,104	△ 1,223
2 公共資産整備収支の部			
支出合計	2,607	2,718	△ 111
収入合計	1,990	2,061	△ 71
公共資産整備収支額	△ 617	△ 657	40
3 投資・財務的収支の部			
支出合計	6,477	6,639	△ 162
収入合計	4,185	3,219	966
投資・財務的収支額	△ 2,292	△ 3,420	1,128
当年度歳計現金増減額	△ 28	26	△ 54
期首歳計現金残高	171	144	27
期末歳計現金残高	143	171	△ 28

地域経済の急激な冷え込みによる企業収益の悪化や、法人事業税の一部国税化の影響を受け、県税収入が前年度から 3,774 億円減と大幅に減少したことにより、経常的収支額が前年度から 1,223 億円減の 2,881 億円となりました。

この経常的収支の余剰で、公共資産整備収支の不足額 617 億円と、投資・財務的収支の不足額 2,292 億円を補い、さらに前年度からの繰越金である期首歳計現金残高を加えた結果、期末歳計現金残高は 143 億円となっています。

(前年度他団体比較)

- 本県では、期間中に歳計現金残高が 26 億円増加しています。類似団体では、大阪府が本県と同様に歳計現金残高が増加していますが、神奈川県では減少しています。

(単位:億円)

20年度	愛知県	神奈川県	大阪府	兵庫県	北海道
経常的収支額	4,104	1,823	3,060	2,380	3,966
公共資産整備収支額	△ 657	△ 236	△ 605	△ 408	△ 794
投資・財務的収支額	△ 3,420	△ 1,604	△ 2,387	△ 1,936	△ 3,189
当年度歳計現金増減額	26	△ 16	68	36	△ 17
期末歳計現金残高	171	110	229	126	30

2. 県全体の財務書類4表

○ 対象会計の範囲

普通会計に、公営事業会計（5 公営企業会計及び2 特別会計）を合わせた県全体の財務諸表を作成しています。（各会計の詳細は 15 ページを参照してください。）

(1) 県全体の貸借対照表

資産の総額は9兆4,043億円、負債の総額は6兆756億円で、純資産は前年度末から1,574億円（4.5%）減少し、3兆3,287億円となりました。

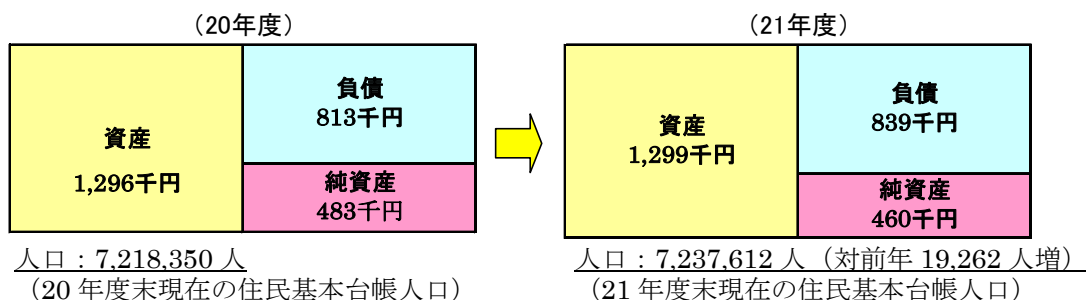
資産総額に対する負債の割合は、前年度より1.9%増加し、64.6%となっています。

（単位：億円）

借 方				貸 方			
科 目	21年度	20年度	増減	科 目	21年度	20年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産	75,050	74,617	433	(1) 地方債	44,448	40,810	3,638
(2) 無形固定資産	4,038	4,094	△ 56	(2) 長期未払金	1,176	1,256	△ 80
(3) 売却可能資産	265	302	△ 37	(3) 引当金	7,235	7,680	△ 445
公共資産合計	79,353	79,012	341	(4) その他	2,035	2,312	△ 277
2 投資等				固定負債合計	54,894	52,058	2,836
(1) 投資及び出資金	3,079	3,110	△ 31	2 流動負債			
(2) 貸付金	2,617	2,533	84	(1) 翌年度償還予定地方債	4,734	5,166	△ 432
(3) 基金等	1,828	1,007	821	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	-	-	-
(4) 長期延滞債権	280	250	30	(3) 未払金	243	509	△ 266
(5) その他	3	3	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	492	561	△ 69
(6) 回収不能見込額	△ 26	△ 39	13	(5) 賞与引当金	379	404	△ 25
投資等合計	7,781	6,864	917	(6) その他	14	14	0
3 流動資産				流動負債合計	5,862	6,655	△ 793
(1) 資金	4,565	5,190	△ 625	負債合計	60,756	58,713	2,043
(2) 歳計外現金	39	40	△ 1	[純資産の部]			
(3) 未収金	252	338	△ 86	純資産	33,287	34,861	△ 1,574
(4) 販売用不動産	2,053	2,108	△ 55				
(5) その他	6	14	△ 8				
(6) 回収不能見込額	△ 13	△ 0	△ 13				
流動資産合計	6,902	7,690	△ 788	純資産合計	33,287	34,861	△ 1,574
4 繰延勘定	7	8	△ 1	負債及び純資産合計	94,043	93,574	469
資産合計	94,043	93,574	469				

① 県民一人当たりの県全体の貸借対照表

県民一人当たりの資産は129万9千円、負債は83万9千円で、資産から負債を差し引いた純資産は前年度から2万3千円減少し、46万円となっています。



(2) 県全体の行政コスト計算書

経常行政コスト総額は、前年度より 644 億円増の 1 兆 7,296 億円、施設利用料など行政サービスに係る受益者負担額である経常収益の総額は、前年度より 42 億円増の 1,548 億円となっています。

県全体の財務書類では、普通会計と公営事業会計間の取引は相殺消去されるため、移転支的的なコストのうち「他会計等への支出額」は全て相殺消去されています。

(単位: 億円)

科 目	21年度		20年度		増 減	
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	総 額	構成比率
1 人にかかるコスト	6,904	39.9%	7,391	44.4%	△ 487	△ 4.5%
(1)人件費	6,243	36.1%	6,545	39.3%	△ 302	△ 3.2%
(2)退職手当引当金繰入等	282	1.6%	443	2.7%	△ 161	△ 1.0%
(3)賞与引当金繰入額	379	2.2%	404	2.4%	△ 25	△ 0.2%
2 物にかかるコスト	3,249	18.8%	3,149	18.9%	100	△ 0.1%
(1)物件費	922	5.3%	865	5.2%	57	0.1%
(2)維持補修費	210	1.2%	190	1.1%	20	0.1%
(3)減価償却費	2,117	12.2%	2,094	12.6%	23	△ 0.3%
3 移転支的的なコスト	6,112	35.3%	5,187	31.1%	925	4.2%
(1)社会保障給付	382	2.2%	357	2.1%	25	0.1%
(2)補助金等	5,191	30.0%	4,254	25.5%	937	4.5%
(3)他会計等への支出額	-	-%	-	-%	-	-%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	538	3.1%	576	3.5%	△ 38	△ 0.3%
4 その他行政コスト	1,032	6.0%	925	5.6%	107	0.4%
(1)支払利息	831	4.8%	814	4.9%	17	△ 0.1%
(2)回収不能見込計上額	31	0.2%	29	0.2%	2	0.0%
(3)その他行政コスト	170	1.0%	83	0.5%	87	0.5%
経常行政コスト合計 a	17,296		16,652		644	
経常収益合計 b	1,548		1,506		42	
(差引)純経常行政コスト a-b	15,749		15,146		603	

① 受益者負担率 $\frac{\text{経常収益合計}}{\text{経常行政コスト合計}}$

8.9% (前年度 9.0%)

行政コストの財源のうち、受益者負担によるものは経常行政コスト総額の 8.9%であり、残りの 91.1%は地方税や国庫補助金などで賄われています。

② 県民一人当たりの県全体の行政コスト計算書

県民一人当たりの経常行政コストは、前年度より 8 千円増の 23 万 9 千円、受益者負担額である経常収益合計は前年度と同額の 2 万 1 千円で、その差額の 21 万 8 千円は地方税や国庫補助金などで賄われています。

(単位: 千円)

区 分	21年度	20年度	増 減
1 人にかかるコスト	95	102	△ 7
2 物にかかるコスト	45	44	1
3 移転支的的なコスト	84	72	12
4 その他のコスト	14	13	1
経常行政コスト合計 a	239	231	8
経常収益合計 b	21	21	0
(差引)純経常行政コスト a-b	218	210	8

(3) 県全体の純資産変動計算書

期首純資産残高として 3 兆 4,861 億円、純資産の減少要因である純経常行政コストとして 1 兆 5,749 億円、純資産の増加要因である地方税 9,704 億円や補助金等受入 3,249 億円などが計上され、期末純資産残高が 3 兆 3,287 億円となっています。

普通会計における地方税の大幅な減収の影響により、純資産の残高が前年度末と比べて 1,574 億円 (4.5%) の減少となっています。

(単位:億円)

科 目	金 額		
	21年度	20年度	増 減
期首純資産残高	34,861	33,136	1,725
純経常行政コスト	△ 15,749	△ 15,146	△ 603
一般財源			
地方税	9,704	13,473	△ 3,769
地方交付税	412	4	408
その他行政コスト充当財源	916	629	287
補助金等受入	3,249	2,507	742
臨時損益	△ 90	△ 31	△ 59
資産評価替えによる変動額	△ 18	269	△ 287
無償受贈資産受入	6	89	△ 83
その他	△ 5	△ 69	64
期末純資産残高	33,287	34,861	△ 1,574

(4) 県全体の資金収支計算書

普通会計における県税収入の大幅減の影響を受け、経常的収支は前年度より大幅に減少し、1,239 億円減の 3,159 億円となりました。

この経常的収支の余剰で、公共資産整備収支の不足額 976 億円と、投資・財務的収支の不足額 2,489 億円を補い、さらに前年度からの繰越金である期首資金残高を加えた結果、期末資金残高は 940 億円となっています。

※ 県全体の貸借対照表の「資金」には、普通会計の「財政調整基金」及び「減債基金」が含まれますが、「資金」からこれらを除いた金額が、県全体の資金収支計算書の「期末資金残高」と一致します。

(単位:億円)

	21年度	20年度	増 減
1 経常的収支の部			
支出合計	15,164	14,416	748
収入合計	18,324	18,814	△ 490
経常的収支額	3,159	4,398	△ 1,239
2 公共資産整備収支の部			
支出合計	3,340	3,199	141
収入合計	2,364	2,655	△ 291
公共資産整備収支額	△ 976	△ 545	△ 431
3 投資・財務的収支の部			
支出合計	6,854	7,130	△ 276
収入合計	4,364	3,389	975
投資・財務的収支額	△ 2,489	△ 3,740	1,251
当年度資金増減額	△ 306	113	△ 419
期首資金残高	1,246	1,133	113
期末資金残高	940	1,246	△ 306

3. 連結財務書類 4 表

県と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して一つの行政サービス主体とみなし、その資産及び負債等の全体像を一覧性のある形で表示するため、第三セクター等も含めた連結財務書類 4 表を作成しました。

○ 連結対象範囲

連結の対象範囲は、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成 19 年 10 月公表）」に基づき、次のとおり普通会計・公営事業会計はもとより第三セクター等も含めたものとしています。

① 普通会計（一般会計及び 10 特別会計）

一般会計と収益的・企業的なものを除いた特別会計を合わせた会計で、教育、社会福祉、土木など県の行政運営の基本的な経費などが計上されています。

一般会計、公債管理特別会計、証紙特別会計、母子寡婦福祉資金特別会計、中小企業近代化資金特別会計、農業改良資金特別会計、県有林野特別会計、林業改善資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、県営住宅管理事業特別会計、印刷事業特別会計

② 公営事業会計（5 公営企業会計及び 2 特別会計）

公営事業会計は、使用料等の収入で経費を賄うことを目的として、水の供給や医療の提供、下水の処理等のサービスの提供などを行う、収益的・企業的な公営企業会計と特別会計を合わせた会計で、地方公営企業法の規定の全部又は財務規定等を適用し、一般行政部門から独立した組織により運営されている「法適用企業」と、地方公営企業法の規定を適用せず、地方財政法第 6 条の規定に基づき一般行政部門の中で特別会計を設けて運営している「法非適用企業」に分けられます。

【法適用企業】

県立病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、内陸用地造成事業会計、臨海用地造成事業会計

【法非適用企業】

港湾整備事業特別会計、流域下水道事業特別会計

③ 一部事務組合（3 組合）

県が加入している全ての一部事務組合を連結対象とし、経費負担割合に基づき比例連結しています。

名古屋港管理組合、愛知県競馬組合、名古屋競輪組合

④ 地方独立行政法人（1 法人）

県が設立した全ての地方独立行政法人を連結対象とし、全部連結しています。

愛知県公立大学法人

⑤ 地方三公社（4 法人）

県が設立した全ての地方三公社を連結対象とし、原則全部連結しています。

ただし、県と名古屋市が同額を出資し、共同で設立した「名古屋高速道路公社」については、出資比率(50%)に基づき比例連結としています。

愛知県土地開発公社、名古屋高速道路公社、愛知県道路公社、愛知県住宅供給公社

⑥ 第三セクター等（47法人）

県の出資比率が50%以上の法人は全て、また、県の出資比率が25%以上50%未満で、かつ県が単独で最大の出資者である法人も全て連結対象としています。

このほか、県及び連結対象法人等が合わせて50%以上を出資している法人や、役員の派遣、財政援助等の実態から県が業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる法人についても、県と連携協力して行政サービスを実施している法人として連結対象とし、原則全部連結しています。

(財)愛知県国際交流協会	(財)愛知県農業振興基金
(財)あいち男女共同参画財団	(財)愛知県水産業振興基金
(財)愛知県文化振興事業団	(財)愛知・豊川用水振興協会
(財)愛知県私学振興事業財団	(財)愛知県林業振興基金
(財)愛知公園協会	(財)桃花台センター
(財)愛知県健康づくり振興事業団	(財)暴力追放愛知県民会議
(財)あいち産業振興機構	愛知環状鉄道(株)
(財)愛知県労働協会	上飯田連絡線(株)
(社)愛知県雇用開発協会	中部国際空港連絡鉄道(株)
(社)愛知県農林公社	愛知高速交通(株)
(財)愛知県都市整備協会	名古屋空港ビルディング(株)
(財)愛知水と緑の公社	(株)東三河食肉流通センター
(財)愛知県教育・スポーツ振興財団	名古屋競馬(株)
(財)愛知県体育協会	蒲郡海洋開発(株)
(社福)愛知県厚生事業団	愛知県農業信用基金協会
愛知県職業能力開発協会	愛知県漁業信用基金協会
(財)矢作川水源基金	(財)名古屋みなと振興財団 (※比例連結)
(財)豊川水源基金	(財)名古屋港埠頭公社 (※比例連結)
(財)愛知臨海環境整備センター	(財)名古屋港緑地保全協会 (※比例連結)
(財)長寿科学振興財団	名古屋空港事業(株)
(財)魚アラ処理公社	名古屋港鉄鋼埠頭(株) (※比例連結)
(財)愛知県生活衛生営業指導センター	名古屋コンテナ埠頭(株) (※比例連結)
(財)一宮地場産業ファッションデザインセンター	(社)愛知県自家用自動車協会
(財)科学技術交流財団	

※ 上記法人のうち、連結対象である「名古屋港管理組合」が50%以上出資している5法人（(財)名古屋みなと振興財団、(財)名古屋港埠頭公社、(財)名古屋港緑地保全協会、名古屋港鉄鋼埠頭(株)、名古屋コンテナ埠頭(株)）については、「名古屋港管理組合」に対する県の経費負担割合(1/2)に基づき比例連結としています。

(1) 連結貸借対照表

(単位:億円)

資産の総額は10兆9,522億円、固定負債及び流動負債をあわせた負債の総額は7兆119億円、純資産は3兆9,403億円で、資産総額に対する負債の割合は、前年度から1.3%増の64.0%となっています。

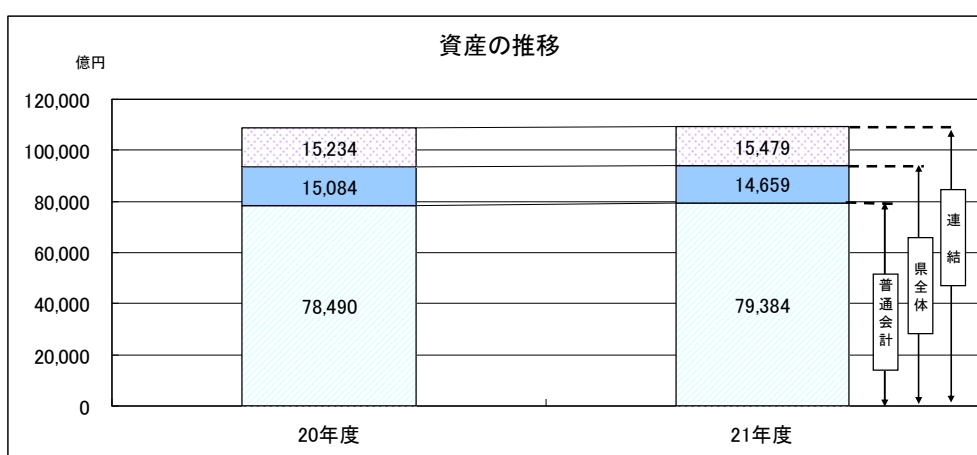
前年度末と比較し、資産が714億円(0.7%)の増、負債が1,926億円(2.8%)の増と、資産・負債の規模は共に拡大しており、純資産は前年度から1,211億円(3.0%)の減少となっています。

【資産の部】

資産の規模は、普通会計と県全体との比較では1.2倍、普通会計と連結ベースとの比較では1.4倍となっています。

資産のうち投資等が、普通会計に対して県全体では0.7倍、連結ベースでは0.6倍と小さくなっているのは、普通会計の投資及び出資金や貸付金の多くが他会計及び連結法人に対するものであり、これらの連結内部の取引について相殺消去等を行っているためです。

借方 科目	借方		
	21年度	20年度	増減
[資産の部]			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産	90,329	89,942	387
(2) 無形固定資産	4,096	4,157	△ 61
(3) 売却可能資産	309	348	△ 39
公共資産合計	94,735	94,447	288
2 投資等			
(1) 投資及び出資金	1,397	1,456	△ 59
(2) 貸付金	2,033	1,956	77
(3) 基金等	2,384	1,494	890
(4) 長期延滞債権	294	274	20
(5) その他	439	264	175
(6) 回収不能見込額	△ 31	△ 44	13
投資等合計	6,516	5,401	1,115
3 流動資産			
(1) 資金	5,149	5,701	△ 552
(2) 歳計外現金	62	63	△ 1
(3) 未収金	357	429	△ 72
(4) 販売用不動産	2,555	2,616	△ 61
(5) その他	148	135	13
(6) 回収不能見込額	△ 16	△ 2	△ 14
流動資産合計	8,256	8,942	△ 686
4 繰延勘定	15	17	△ 2
資産合計	109,522	108,808	714



(単位:億円)

区分	21年度					20年度				
	A普通会計	B県全体	C連結	B/A	C/A	A普通会計	B県全体	C連結	B/A	C/A
資産	79,384	94,043	109,522	1.2倍	1.4倍	78,490	93,574	108,808	1.2倍	1.4倍
(うち公共資産)	64,815	79,353	94,735	1.2倍	1.5倍	64,530	79,012	94,447	1.2倍	1.5倍
(うち投資等)	10,618	7,781	6,516	0.7倍	0.6倍	9,649	6,864	5,401	0.7倍	0.6倍
負債	54,231	60,756	70,119	1.1倍	1.3倍	51,644	58,713	68,193	1.1倍	1.3倍
純資産	25,153	33,287	39,403	1.3倍	1.6倍	26,846	34,861	40,614	1.3倍	1.5倍
純資産比率	31.7%	35.4%	36.0%	-	-	34.2%	37.3%	37.3%	-	-

(単位:億円)

貸 方			
科 目	21年度	20年度	増 減
[負債の部]			
1 固定負債			
(1) 地方公共団体地方債	44,343	40,663	3,680
(2) 関係団体長期借入金	7,669	7,633	36
(3) 長期未払金	1,218	1,292	△ 74
(4) 引当金	6,880	7,333	△ 453
(5) その他	2,704	2,993	△ 289
固定負債合計	62,814	59,914	2,900
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定額	5,668	6,367	△ 699
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	139	88	51
(3) 未払金	524	754	△ 230
(4) 翌年度支払予定退職手当	505	584	△ 79
(5) 賞与引当金	395	422	△ 27
(6) その他	74	64	10
流動負債合計	7,305	8,279	△ 974
負債合計	70,119	68,193	1,926
[純資産の部]			
純資産	39,403	40,614	△ 1,211
純資産合計	39,403	40,614	△ 1,211
負債及び純資産合計	109,522	108,808	714

【負債の部】

地方債及び借入金の残高は、固定負債と流動負債を合わせて 5 兆 7,819 億円と前年度末から 3,068 億円増加しており、負債総額の 82.5% を占めています。

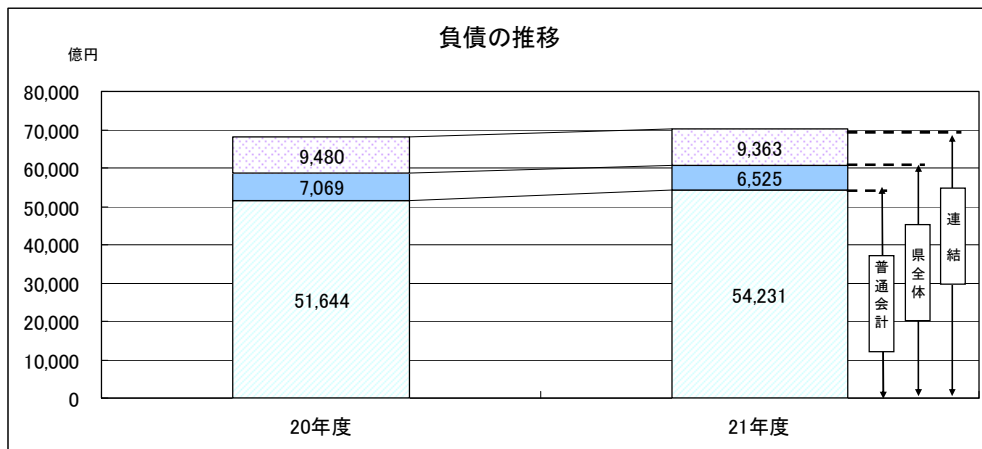
固定負債の引当金は、前年度末から 453 億円減少していますが、そのほとんどは退職手当引当金の減少によるものです。

また、負債の規模は、普通会計と県全体との比較では 1.1 倍、普通会計と連結ベースとの比較では 1.3 倍となっています。

【純資産の部】

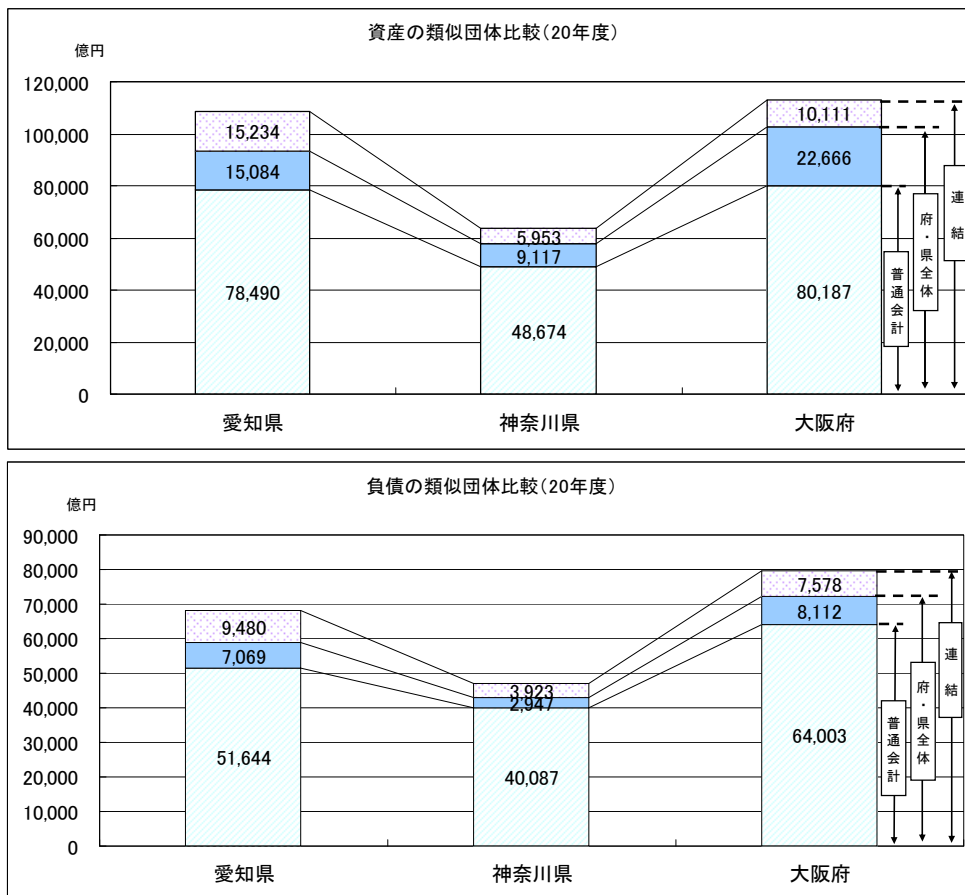
資産と負債の差額である純資産は、前年度から 1,211 億円減少しており、その分これまでの世代が負担し将来世代に引き継ぐ財産が減少したことを表しています。

また、純資産の規模は、普通会計と県全体との比較では 1.3 倍、普通会計と連結ベースとの比較では 1.6 倍となっています。



(前年度他団体比較)

- 類似団体である神奈川県及び大阪府との比較では、資産と負債の規模は大阪府が最も大きく、神奈川県が最も小さくなっています。



① **純資産比率** 純資産／資産合計

純資産比率は、普通会計 31.7%、県全体 35.4%、連結 36.0%となっており、普通会計と比較し、県全体や連結ベースの比率は高くなっています。

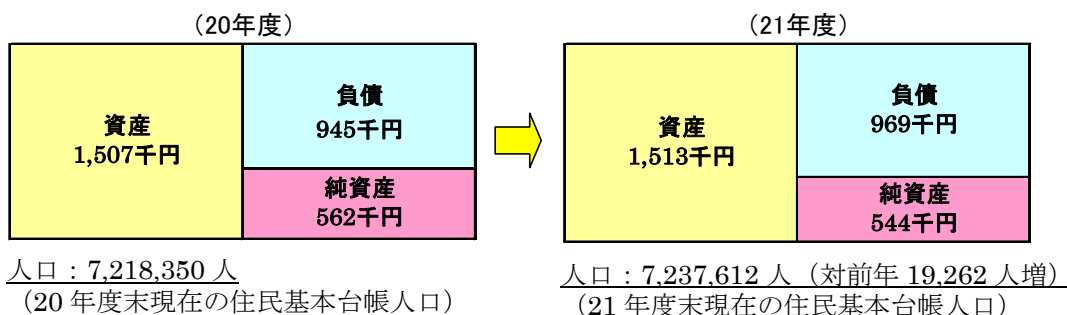
(前年度他団体比較)

- 本県の純資産比率は、県全体や連結ベースにおいても、普通会計と同様に類似団体である神奈川県や大阪府に比べて、資産総額に占める純資産の割合は高くなっています。

20年度	愛知県	神奈川県	大阪府	兵庫県	北海道
県全体	37.3%	25.5%	29.9%	—	—
連結	37.3%	26.3%	29.5%	31.5%	42.3%

② **県民一人当たりの連結貸借対照表**

県民一人当たりの資産は151万3千円、負債は96万9千円で、資産から負債を差し引いた純資産は前年度から18千円減少し、54万4千円となっています。



(前年度他団体比較)

○ 県民一人当たりの貸借対照表では、類似団体である神奈川県及び大阪府と比較し、資産と負債の規模は愛知県が最も大きくなっており、また純資産も同様になっています。

20年度	愛知県	神奈川県	大阪府	兵庫県	北海道
資産	1,507千円	720千円	1,280千円	1,580千円	2,099千円
負債	945千円	530千円	903千円	1,080千円	1,211千円
純資産	562千円	190千円	377千円	500千円	888千円
人口	7,218,350人	8,848,329人	8,828,682人	5,586,254人	5,543,556人

(2) 連結行政コスト計算書

経常行政コスト総額 1兆 8,049 億円に対して、施設利用料などの受益者負担は 2,594 億円となっています。

経常行政コストの内訳では、給料などの「人にかかるコスト」が 7,223 億円で、経常行政コスト総額の 40%を占めています。次いで、市町村や団体等に対する補助金・負担金などの「移転支的的なコスト」が 6,027 億円(33.4%)、「物にかかるコスト」が 3,582 億円(19.8%)となっています。

(単位:億円)

科目	21年度		20年度		増減	
	総額	構成比率	総額	構成比率	総額	構成比率
1 人にかかるコスト	7,223	40.0%	7,717	44.1%	△ 494	△ 4.1%
(1)人件費	6,530	36.2%	6,839	39.1%	△ 309	△ 2.9%
(2)退職手当引当金繰入等	298	1.7%	456	2.6%	△ 158	△ 1.0%
(3)賞与引当金繰入額	394	2.2%	422	2.4%	△ 28	△ 0.2%
2 物にかかるコスト	3,582	19.8%	3,532	20.2%	50	△ 0.3%
(1)物件費	977	5.4%	959	5.5%	18	△ 0.1%
(2)維持補修費	341	1.9%	332	1.9%	9	△ 0.0%
(3)減価償却費	2,264	12.5%	2,242	12.8%	22	△ 0.3%
3 移転支的的なコスト	6,027	33.4%	5,109	29.2%	918	4.2%
(1)社会保障給付	382	2.1%	357	2.0%	25	0.1%
(2)補助金等	5,088	28.2%	4,156	23.7%	932	4.4%
(3)他会計等への支出額	-	-%	-	-%	-	-%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	557	3.1%	596	3.4%	△ 39	△ 0.3%
4 その他行政コスト	1,218	6.7%	1,142	6.5%	76	0.2%
(1)支払利息	924	5.1%	913	5.2%	11	△ 0.1%
(2)回収不能見込計上額	37	0.2%	33	0.2%	4	0.0%
(3)その他行政コスト	257	1.4%	196	1.1%	61	0.3%
経常行政コスト合計 a	18,049		17,501		548	
経常収益合計 b	2,594		2,660		△ 66	
(差引)純経常行政コスト a-b	15,455		14,841		614	

① 受益者負担率 $\frac{\text{経常収益合計}}{\text{経常行政コスト合計}}$

14.4% (前年度 15.2%)

公営事業会計や第三セクターなどは、サービス提供のための行政コストのほとんどを使用料等の収入により賄っていることから、受益者負担率は、県全体で 8.9%、連結ベースでは 14.4%と、普通会計の 3.6%に比べて高い比率となっています。

21年度			20年度			増減		
普通会計	県全体	連結	普通会計	県全体	連結	普通会計	県全体	連結
3.6%	8.9%	14.4%	3.8%	9.0%	15.2%	△ 0.2%	△ 0.1%	△ 0.8%

(前年度他団体比較)

○ 県全体や連結ベースでは、本県の受益者負担率は類似団体である神奈川県に近い比率であり、大阪府と比較して低い水準にあります。

20年度	愛知県	神奈川県	大阪府	兵庫県	北海道
県全体	9.0%	9.2%	24.0%	—	—
連結	15.2%	14.0%	29.8%	16.2%	5.8%

② 県民一人当たりの連結行政コスト計算書

県民一人当たりの経常行政コストは、前年度から7千円増の24万9千円、受益者負担額である経常収益合計は3万6千円で、その差額の21万3千円は地方税や国庫補助金などで賄われています。

(単位：千円)

区 分	21年度	20年度	増 減
1 人にかかるコスト	100	107	△ 7
2 物にかかるコスト	49	49	0
3 移転支出的なコスト	83	71	12
4 その他のコスト	17	16	1
経常行政コスト合計 a	249	242	7
経常収益合計 b	36	37	△ 1
(差引)純経常行政コスト a-b	213	206	7

(3) 連結純資産変動計算書

期首純資産残高として4兆614億円、純資産の減少要因である純経常行政コストとして1兆5,455億円、純資産の増加要因である地方税9,704億円や補助金等受入3,259億円などが計上され、期末純資産残高が3兆9,403億円となっています。

普通会計における地方税の大幅な減収の影響により、純資産の残高が前年度末と比べて1,211億円(3.0%)減少しています。

(単位：億円)

科 目	金 額		
	21年度	20年度	増 減
期首純資産残高	40,614	38,724	1,890
純経常行政コスト	△ 15,455	△ 14,841	△ 614
一般財源			
地方税	9,704	13,473	△ 3,769
地方交付税	412	4	408
その他行政コスト充当財源	922	636	286
補助金等受入	3,259	2,518	741
臨時損益	△ 93	△ 40	△ 53
出資の受入・新規設立	41	22	19
資産評価替えによる変動額	△ 26	251	△ 277
無償受贈資産受入	6	2	4
その他	18	△ 136	154
期末純資産残高	39,403	40,614	△ 1,211

(4) 連結資金収支計算書

普通会計における県税収入の大幅減の影響を受け、経常的収支は前年度より 1,267 億円減の 3,700 億円となりました。

この経常的収支の余剰で、公共資産整備収支の不足額 910 億円と、投資・財務的収支の不足額 3,022 億円を補い、さらに前年度からの繰越金である期首資金残高を加えた結果、期末資金残高は 1,525 億円となっています。

※ 連結貸借対照表の「資金」には、普通会計の「財政調整基金」及び「減債基金」が含まれますが、「資金」からこれらを除いた金額が、連結資金収支計算書の「期末資金残高」と一致します。

(単位:億円)

	21年度	20年度	増 減
1 経常的収支の部			
支出合計	15,812	15,208	604
収入合計	19,513	20,176	△ 663
経常的収支額	3,700	4,967	△ 1,267
2 公共資産整備収支の部			
支出合計	3,636	3,405	231
収入合計	2,726	2,991	△ 265
公共資産整備収支額	△ 910	△ 414	△ 496
3 投資・財務的収支の部			
支出合計	8,686	8,776	△ 90
収入合計	5,664	4,423	1,241
投資・財務的収支額	△ 3,022	△ 4,353	1,331
当年度資金増減額	△ 232	201	△ 433
期首資金残高	1,757	1,556	201
期末資金残高	1,525	1,757	△ 232

(注1) 財務書類4表の作成にあたっては、各項目を原則四捨五入して表示しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

(注2) 各種指標等による他団体との分析では、財政力指数が本県と近い神奈川県及び大阪府を類似府県として比較しています。また、参考として北海道及び兵庫県の数値を記載していますが、これら他団体の数値は、各団体の公表資料を基に算定しています。

○ おわりに

公会計改革の取組として、平成20年度決算から新たな公会計制度を導入し、現金主義による会計処理では見えにくい情報を補完し、県の財政状況を総合的かつ体系的に表すものとして、総務省方式改訂モデルによる財務書類4表を整備しました。

総務省方式改訂モデルは、決算統計データ等を基礎数値として比較的簡便に作成する手法であり、現在作成している財務書類には、決算統計開始前の昭和43年以前の土地や建物などの公共資産が計上されていないなど、課題が残されています。

このため、資産価額を正確に把握するとともに、適切な資産管理が行えるよう、現在固定資産台帳の整備にも取り組んでいるところです。

今後、より一層精緻な財務書類の作成を目指すとともに、県民の皆さまに分かりやすく財務情報を提供できるよう、引続き取組を進めていきます。

※ 愛知県の財務書類4表の詳細については、愛知県ホームページ（総務部財政課「新公会計制度」<http://www.pref.aichi.jp/0000036856.html>）をご覧ください。



ボク、宝くじのイメージキャラクター「クーちゃん」です。

愛知県で発売された宝くじの収益金は、身近な公共事業等に役立っています。

平成 21 年度愛知県の財務書類 4 表の概要

愛知県総務部財政課

名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 2 号

電話 (052) 954-6045 (ダイヤルイン)

Home Page <http://www.pref.aichi.jp/>

(平成 22 年 12 月)